

## 1 はじめに

地方公共団体の会計は、予算の議決を通じて、議会による民主的統制の下に置かれているため、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方で、地方公共団体の厳しい財政状況の中、財政の透明性を高め住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が推進されてきました。発生主義を採用することで、減価償却費や引当金といった現金主義では見えにくいコスト情報の認識が可能となり、複式簿記を採用することで資産・負債といったストック情報の総体の一覧的把握が可能となります。また、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったこれらの情報が「見える化」されることから、財務状況をわかりやすく開示することができ、資産・債務管理や予算編成・行政評価など行政内部のマネジメント機能の向上に活用することができます。

これまでに地方公会計の整備は全国的に進められ、三次市においても総務省から示されたモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し平成20年度決算分から財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など複数あることから各地方公共団体間での比較の可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用され本格的な複式簿記の導入が進んでいないことや、公共施設等の管理に必要な固定資産台帳の整備が十分ではないといった課題もありました。

このため、総務省では平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成28年度決算分から当該基準による財務書類等を原則として全ての地方公共団体において作成・公表し、予算編成等に積極的に活用するよう地方公共団体に要請がなされました。

三次市では、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類等を作成し公表しています。

## 2 統一的な基準の特徴

統一的な基準に基づく財務書類は、会計処理方式として発生主義・複式簿記を採用し、歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。

また、各地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成・開示することから、各団体間での比較の可能性が確保されます。

## 3 対象とする団体（会計）の範囲

三次市の財務書類の対象となる団体（会計）は次のとおりです。

区 分		対象とする団体（会計）
連結財務書類	一般会計等	一般会計，土地取得特別会計
	公営事業会計	国民健康保険特別会計，診療所特別会計，介護保険特別会計，介護サービス，後期高齢者医療特別会計
	公営企業会計	病院事業会計，水道事業会計，下水道事業会計
	一部事務組合 広域連合	備北地区消防組合，広島県後期高齢者医療広域連合
	第三セクター等	全部連結
比例連結		株式会社三次ケーブルビジョン，株式会社広島三次ワイナリー，有限会社みわ375，株式会社君田トエンティワン，地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク，吉舎食品株式会社

## 4 作成基準日等

作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日です。なお、出納整理期間（会計年度終了後の4月1日から5月31日）が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等が終了した計数をもって計上しています。

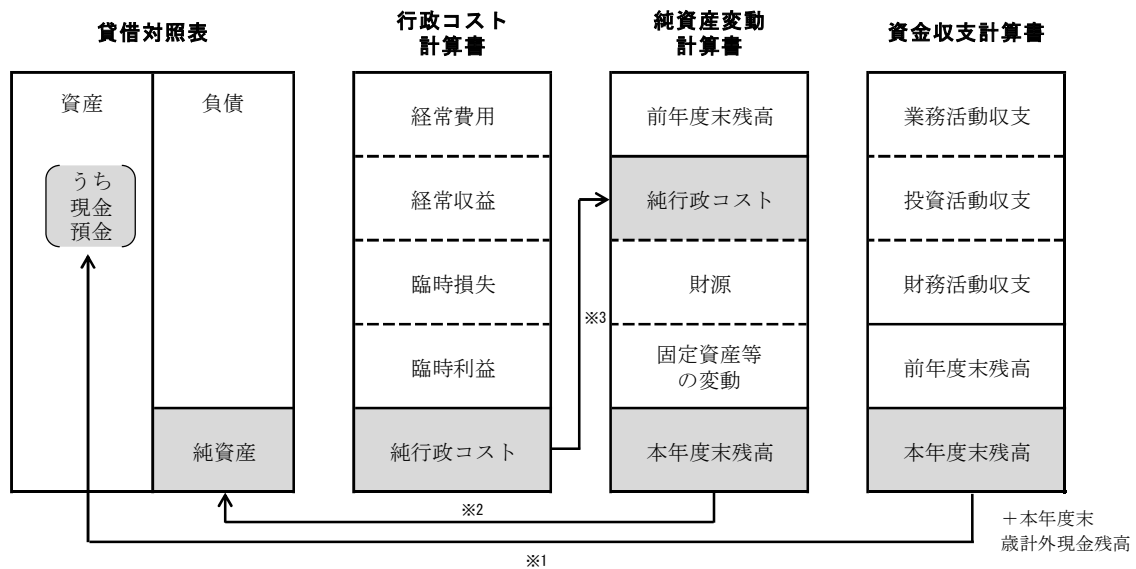
また、財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

## 5 財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されています。

区 分	内 容
貸借対照表 (BS: Balance Sheet)	会計年度末（基準日）時点で、どのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているか（財源調達状況）を対照表示した財務書類です。基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産といったストックの残高及び内訳）を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement)	一会計期間において、資産形成に結びつかない行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）を明らかにします。また、現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金といった各種引当金等も費用として計上します。
純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの税収等や国県等補助金が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産の変動を明らかにします。
資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)	一会計期間中における行政活動に伴う現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

以上の財務書類4表の相互関係を示すと、次のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 6 貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
固定資産	147,619	204,094	205,565	固定負債	50,050	102,603	103,355
有形固定資産	118,903	183,222	183,996	地方債	45,563	67,047	67,182
事業用資産	57,216	62,172	62,684	長期未払金	-	-	0
インフラ資産	57,406	111,061	111,061	退職手当引当金	4,444	6,106	6,723
物品	4,281	9,989	10,251	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	45	2,329	2,335	その他	43	29,450	29,450
投資その他の資産	28,671	18,543	19,233	流動負債	10,977	16,044	16,325
投資及び出資金	14,958	4,273	3,635	1年内償還予定地方債	5,364	7,539	7,588
投資損失引当金	△ 9	△ 9	2	未払金	-	1,205	1,256
長期延滞債権	257	330	332	未払費用	-	-	23
長期貸付金	-	14	14	前受金	-	-	19
基金	13,482	13,959	15,227	前受収益	-	-	-
その他	1	23	70	賞与等引当金	361	688	758
徴収不能引当金	△ 18	△ 47	△ 47	預り金	228	241	250
流動資産	9,984	17,410	18,589	その他	5,024	6,371	6,430
現金預金	6,463	11,522	12,481	負債合計	61,027	118,646	119,679
未収金	208	2,307	2,373	純資産の部			
短期貸付金	-	-	1	固定資産等形成分	150,507	207,216	208,698
基金	2,888	3,122	3,132	余剰分(不足分)	△ 53,932	△ 104,358	△ 104,321
棚卸資産	174	225	358	他団体出資分	-	-	98
その他	284	285	295	純資産合計	96,576	102,858	104,475
徴収不能引当金	△ 34	△ 51	△ 51	負債及び純資産合計	157,603	221,504	224,154
繰延資産	-	-	-				
資産合計	157,603	221,504	224,154				

令和2年度末において、一般会計等で1,576億3百万円、全体会計で2,215億4百万円、連結会計で2,241億5千4百万円の資産を形成しています。資産の大部分は有形固定資産であり、そのうち一般会計等で572億1千6百万円、全体会計で621億7千2百万円、連結会計で626億8千4百万円が学校、文化施設やコミュニティセンターなどの事業用資産であり、一般会計等で574億6百万円、全体会計で1,110億6千1百万円、連結会計で1,110億6千1百万円が道路、橋りょうや水道などのインフラ資産となっています。

一方、将来世代の負担分である負債は、一般会計等で610億2千7百万円、全体会計で1,186億4千6百万円、連結会計で1,196億7千9百万円で、地方債がその大部分を占めています。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担を含む)を表す純資産は一般会計等で965億7千6百万円、全体会計で1,028億5千8百万円、連結会計で1,044億7千5百万円となっています。

### 人口一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

	資産の部			負債・純資産の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
有形・無形固定資産	2,322	3,622	3,637	負債	1,191	2,316	2,336
投資その他の資産	560	362	375				
流動資産	195	340	363	純資産	1,885	2,008	2,039
繰延資産	-	-	-				
資産合計	3,076	4,323	4,375	負債及び純資産合計	3,076	4,323	4,375

※人口は令和3年1月1日現在の住民基本台帳の人口51,234人を用いています。

## 7 行政コスト計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用	34,938	57,729	66,178
業務費用	17,375	30,850	32,982
人件費	5,563	10,398	11,954
物件費等	11,509	19,294	19,438
その他の業務費用	303	1,158	1,589
移転費用	17,562	26,879	33,196
補助金等	11,970	22,920	29,237
社会保障給付	3,909	3,918	3,916
他会計への繰出金	1,672	30	30
その他	11	12	13
経常収益	887	10,868	11,746
使用料及び手数料	397	9,557	9,558
その他	490	1,311	2,187
純経常行政コスト	34,051	46,860	54,432
臨時損失	2,930	3,135	3,131
災害復旧事業費	2,900	2,912	2,912
資産除売却損	23	46	46
投資損失引当金繰入額	7	7	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	0	170	173
臨時利益	38	190	192
資産売却益	33	33	34
その他	5	157	158
純行政コスト	36,943	49,806	57,372

令和2年度における経常費用は、一般会計等で349億3千8百万円、全体会計で577億2千9百万円、連結会計で661億7千8百万円で、補助金等の割合が高くなっています。

これに対し、受益者負担である使用料及び手数料などから構成される経常収益は、一般会計等で8億8千7百万円、全体会計で108億6千8百万円、連結会計で117億4千6百万円であり、経常収益から経常費用を控除した純経常行政コストは、一般会計等で340億5千1百万円、全体会計で468億6千万円、連結会計で544億3千2百万円となっています。

純経常行政コストから臨時損失を控除し臨時利益を加えた、税収等や国県等補助金で賄うべき純行政コストは、一般会計等で369億4千3百万円、全体会計で498億6百万円、連結会計で573億7千2百万円となっています。

### 人口一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用	682	1,127	1,292
人件費	109	203	233
物件費等	225	377	379
その他の業務費用	6	23	31
移転費用	343	525	648
経常収益	17	212	229
純経常行政コスト	665	915	1,062
臨時損失	57	61	61
臨時利益	1	4	4
純行政コスト	721	972	1,120

※人口は令和3年1月1日現在の住民基本台帳の人口51,234人を用いています。

## 8 純資産変動計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	94,779	100,110	101,452
純行政コスト(△)	△ 36,943	△ 49,806	△ 57,372
財源	38,756	52,459	60,279
税金等	23,910	28,950	32,720
国県等補助金	14,847	23,508	27,559
本年度差額	1,814	2,653	2,907
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 18	95	123
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 9
その他	-	-	1
本年度純資産変動額	1,796	2,748	3,022
本年度末純資産残高	96,576	102,858	104,475

令和2年度における純資産残高は、一般会計等で965億7千6百万円、全体会計で1,028億5千8百万円、連結会計で1,044億7千5百万円で、期首と比較し、一般会計等で17億9千6百万円、全体会計で27億4千8百万円、連結会計で30億2千2百万円増加しています。純行政コストを、地方税や地方交付税等の一般財源である税金等や国県等補助金で賄いさらに余剰が生じたこととなります。

### 人口一人当たりの純資産変動計算書

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,850	1,954	1,980
純行政コスト(△)	△ 721	△ 972	△ 1,120
財源(税金等・国県等補助金)	756	1,024	1,177
その他の増減	△ 0	2	2
本年度純資産変動額	35	54	59
本年度末純資産残高	1,885	2,008	2,039

※人口は令和3年1月1日現在の住民基本台帳の人口51,234人を用いています。

## 9 資金収支計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
①業務活動収支	5,221	7,409	
業務支出	30,658	50,662	
業務費用支出	13,096	23,782	
移転費用支出	17,562	26,879	
業務収入	36,152	58,354	
税収等収入	23,681	28,354	
国県等補助金収入	11,663	19,627	
使用料及び手数料収入	398	9,787	
その他の収入	411	586	
臨時支出	2,900	3,064	
災害復旧事業費支出	2,900	2,912	
その他の支出	-	152	
臨時収入	2,627	2,781	
②投資活動収支	△ 3,415	△ 4,335	
投資活動支出	5,206	8,508	
公共施設等整備費支出	3,734	5,520	
基金積立金支出	941	2,497	内訳省略
投資及び出資金支出	46	-	
貸付金支出	485	492	
その他の支出	-	-	
投資活動収入	1,791	4,174	
国県等補助金収入	606	933	
基金取崩収入	633	2,687	
貸付金元金回収収入	485	486	
資産売却収入	67	67	
その他の収入	-	-	
③財務活動収支	△ 1,679	△ 2,000	
財務活動支出	6,207	8,493	
地方債等償還支出	6,188	8,468	
その他の支出	19	25	
財務活動収入	4,528	6,493	
地方債等発行収入	4,528	6,493	
その他の収入	-	-	
本年度資金収支額	127	1,074	1,391
前年度末資金残高	1,107	5,220	5,863
本年度末資金残高	1,235	6,294	7,253,318,780
前年度末歳計外現金残高	7,202	7,202	7,202
本年度歳計外現金増減額	△ 1,974	△ 1,974	△ 1,974
本年度末歳計外現金残高	5,228	5,228	5,228
本年度末現金預金残高	6,463	11,522	12,481

※連結会計については、連結対象団体の内訳を省略しています。

令和2年度における年度末資金残高は、一般会計等で12億3千5百万円、全体会計で62億9千4百万円、連結会計で72億5千3百万円で、期首と比較し、一般会計等で1億2千7百万円、全体会計で10億7千4百万円、連結会計で13億9千1百万円増加しています。

経常的な活動に関する業務活動収支は、一般会計等で52億2千1百万円、全体会計で74億9百万円の黒字となっています。これは、地方税や地方交付税等の一般財源が業務収入に計上されていることが要因です。一方、資産形成や投資などに関する投資活動収支は、一般会計等で34億1千5百万円、全体会計で43億3千5百万円の赤字となっています。また、地方債などに関する財務活動収支は、一般会計等で16億7千9百万円、全体会計で20億円の赤字となっています。これは、地方債等発行収入より地方債等償還支出が多いことが要因です。

### 人口一人当たりの資金収支計算書

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体	連結
業務支出	598	989	
業務収入	706	1,139	
臨時支出	57	60	
臨時収入	51	54	
投資活動支出	102	166	内訳省略
投資活動収入	35	81	
財務活動支出	121	166	
財務活動収入	88	127	
本年度資金収支額	2	21	27
前年度末資金残高	22	102	114
本年度末資金残高	24	123	142
本年度末現金預金残高	126	225	244

※人口は令和3年1月1日現在の住民基本台帳の人口51,234人を用いています。

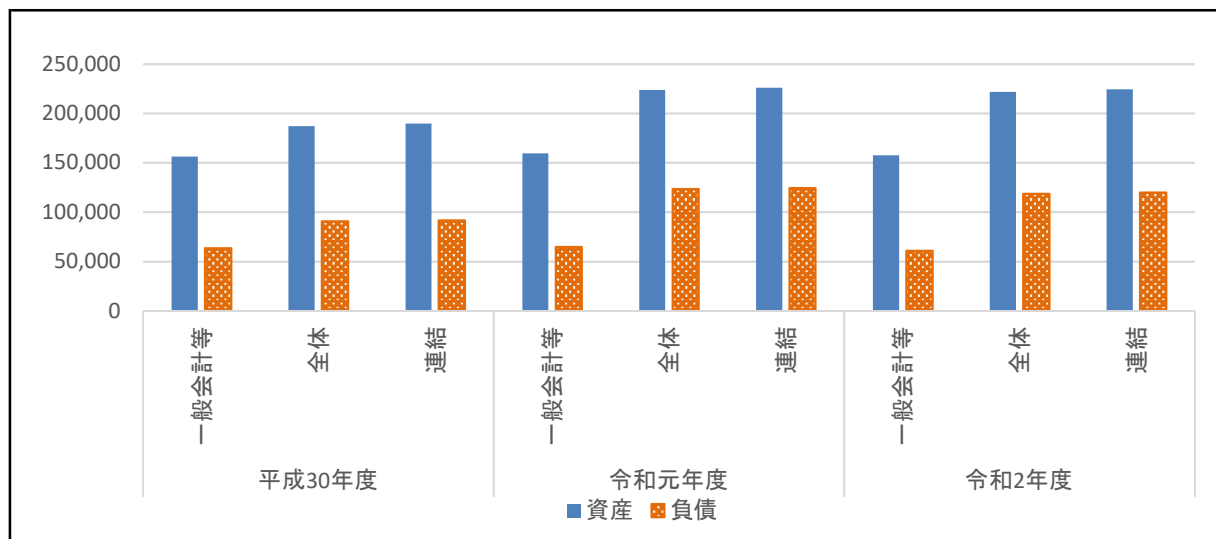


## 10 前年度との比較

### (1) 資産・負債の状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
一般会計等	資産	156,220	159,474	157,603	△ 1,871
	負債	63,634	64,695	61,027	△ 3,668
全体	資産	187,193	223,716	221,504	△ 2,212
	負債	90,868	123,607	118,646	△ 4,961
連結	資産	189,654	226,026	224,154	△ 1,872
	負債	91,871	124,574	119,679	△ 4,895



#### 分析

一般会計等は、資産総額が前年度末から1,871百万円減少（△1.2%）し157,603百万円となった。金額の変動が大きいものは流動資産の現金預金の減少であり、現金預金のうちの一時借入金の残高の減少が主な要因である。負債総額は前年度末から3,668百万円減少（△5.7%）し61,027百万円となった。金額の変動が最も大きいものはその他であり、要因は一時借入金の残高の減少である。また、地方債（固定負債）は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより1,592百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が75.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

全体会計では、資産総額は前年度末から2,212百万円減少（△1.0%）し221,504百万円となり、負債総額も4,961百万円減少（△4.0%）し118,646百万円となった。

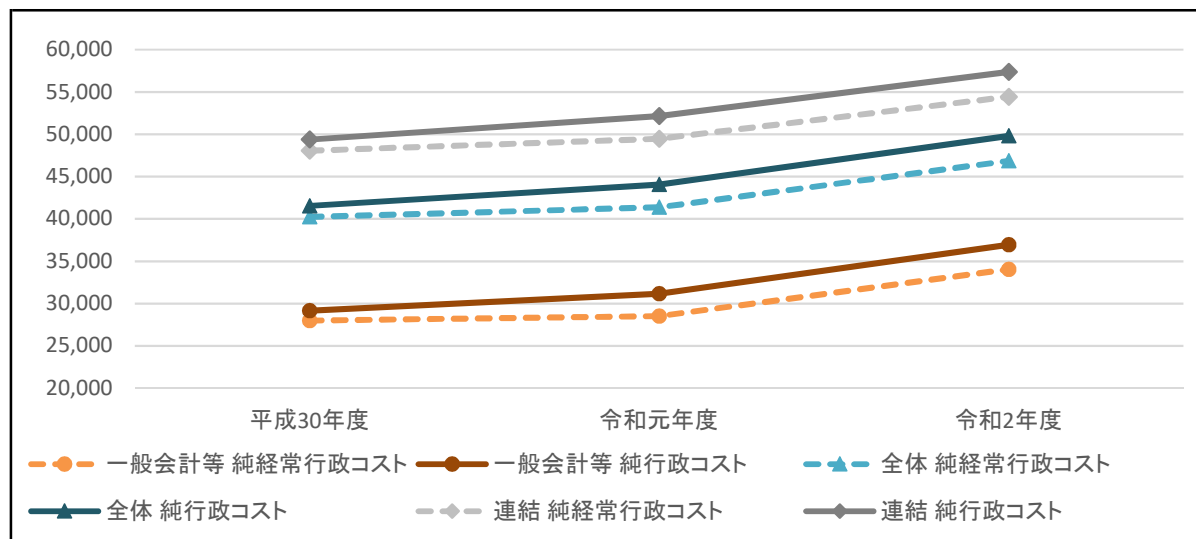
連結会計では、資産総額は前年度末から1,872百万円減少（△0.8%）し224,154百万円となり、負債総額も前年度末から4,895百万円減少（△3.9%）し119,679百万円となった。

全体会計と連結会計での資産の減少の主な要因は、減価償却が進んだことによるものである。

## (2) 行政コストの状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
一般会計等	純経常行政コスト	27,993	28,533	34,051	5,518
	純行政コスト	29,148	31,151	36,943	5,792
全体	純経常行政コスト	40,231	41,385	46,860	5,475
	純行政コスト	41,544	44,055	49,806	5,751
連結	純経常行政コスト	48,059	49,467	54,432	4,965
	純行政コスト	49,373	52,137	57,372	5,235



### 分析

一般会計等は、純行政コストが前年度と比較し5,792百万円増加(+18.6%)し36,943百万円となった。また、純経常行政コストは前年度と比較し5,518百万円増加(+19.3%)した。特に補助金等は4,978百万円増加(+71.2%)している。その主な要因は、特別定額給付金給付事業に係る経費の増加である。補助金等は11,970百万円で、純行政コストの32.4%を占めており、次いで、物件費等が11,509百万円で純行政コストの31.2%を占めている。

今後も人口減少が見込まれるため、「選択と集中」による事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め施設の維持・更新費用の抑制に努める必要がある。

全体会計は、純経常行政コストが前年度と比較し5,475百万円増加(+13.2%)し46,860百万円となった。

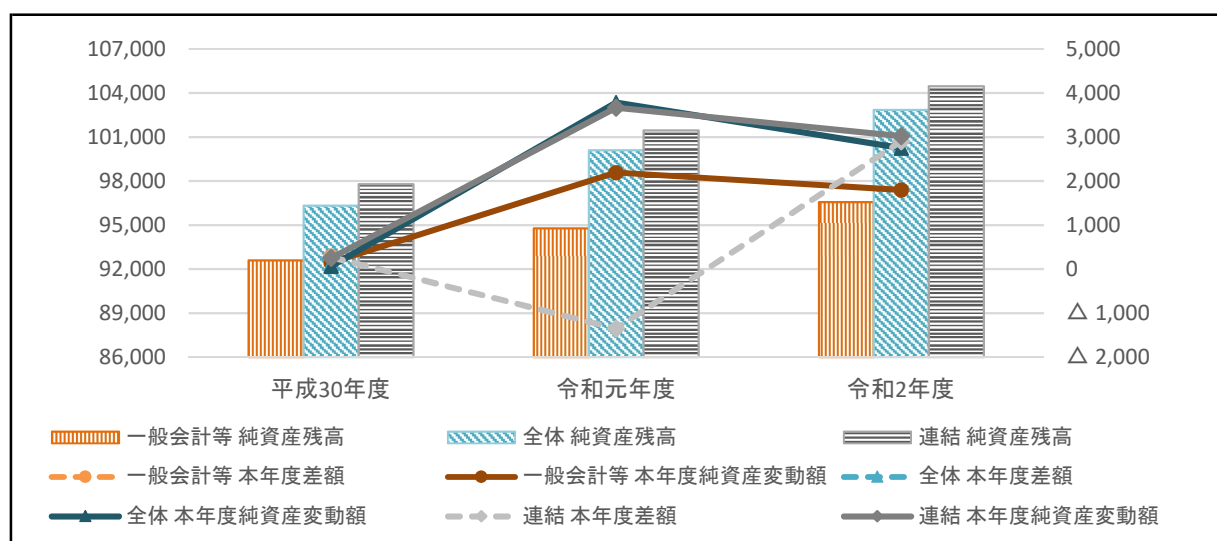
連結会計は、純経常行政コストが前年度と比較し4,965百万円増加(+10.0%)し54,432百万円となった。

全体会計と連結会計の純経常行政コストの増加の主な要因は、一般会計等と同様に補助金等が増加したことなどにより、経常費用が増加したためである。

### (3) 純資産変動の状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
一般会計等	本年度差額	296	△ 929	1,814	2,743
	本年度純資産変動額	151	2,194	1,796	△ 398
	純資産残高	92,586	94,779	96,576	1,797
全体	本年度差額	122	△ 1,242	2,653	3,895
	本年度純資産変動額	68	3,785	2,748	△ 1,037
	純資産残高	96,324	100,110	102,858	2,748
連結	本年度差額	273	△ 1,352	2,907	4,259
	本年度純資産変動額	254	3,669	3,022	△ 647
	純資産残高	97,783	101,452	104,475	3,023



#### 分析

一般会計等は、税収等の財源38,756百万円が純行政コスト36,943百万円を上回ったことから、本年度差額は1,814百万円となり前年度と比較し2,743百万円の増加(+295.3%)となった。その主な要因は、特別定額給付金給付事業により前年度と比較し純行政コストが5,791百万円増加(+18.6%)したものの、国県等補助金が8,218百万円増加(+124.0%)したためである。本年度純資産変動額は1,796百万円で前年度と比較し398百万円の減少(△18.1%)となった。

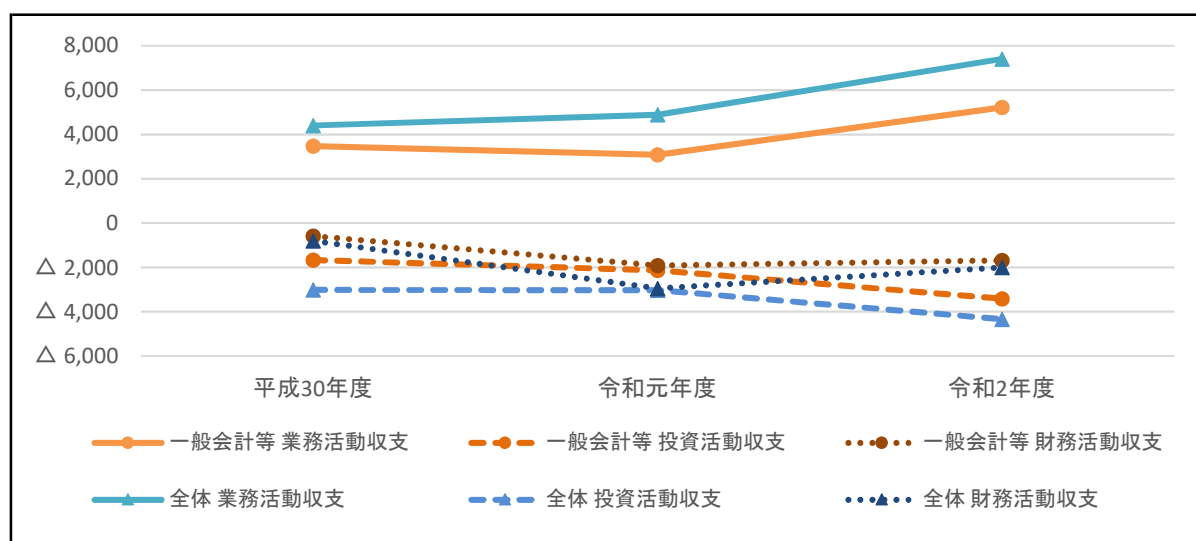
全体会計は、税収等の財源52,459百万円が純行政コスト49,806百万円を上回ったことから、本年度差額は2,653百万円となり、前年度と比較し3,895百万円の増加(+313.6%)となった。一般会計等と同様の要因により本年度純資産変動額は2,748百万円となり、純資産残高は102,858百万円となった。

連結会計は、税収等の財源60,279百万円が純行政コスト57,372百万円を上回ったことから、本年度差額は2,907百万円となり、一般会計等と同様の要因により、前年度と比較し4,259百万円の増加(+315.0%)となった。本年度純資産変動額は3,022百万円となり、純資産残高は104,475百万円となった。

#### (4) 資金収支の状況

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
一般会計等	業務活動収支	3,470	3,088	5,221	2,133
	投資活動収支	△ 1,666	△ 2,134	△ 3,415	△ 1,281
	財務活動収支	△ 584	△ 1,914	△ 1,679	235
全体	業務活動収支	4,406	4,895	7,409	2,514
	投資活動収支	△ 3,016	△ 3,031	△ 4,335	△ 1,304
	財務活動収支	△ 800	△ 2,947	△ 2,000	947
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



#### 分析

一般会計等では、移転費用支出が前年度と比べ4,959百万円増加(+39.4%)したことなどから、業務活動収支は5,221百万円(前年度比+2,133百万円)となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加したものの、基金取崩収入が減少したことなどから、△3,415百万円(前年度比△1,281百万円)となった。財務活動収支は、繰上償還などにより地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,679百万円(前年度比+235百万円)となった。結果として本年度末資金残高は前年度末から127百万円増加(+11.5%)し1,235百万円となった。経常的な活動に係る支出は税金等収入などの業務収入で賄えている。

全体会計では、業務活動収支は7,409百万円(前年度比+2,514百万円)となった。投資活動収支は△4,335百万円(前年度比△1,304百万円)となった。財務活動収支は、地方債等償還支出が増加したことなどから△2,000百万円(前年度比+947百万円)となっており、結果として本年度末資金残高は前年度から1,074百万円増加(+20.6%)し、6,294百万円となった。

# 11 一般会計等の指標分析

## (1) 資産の状況

### ア 住民一人当たり資産額

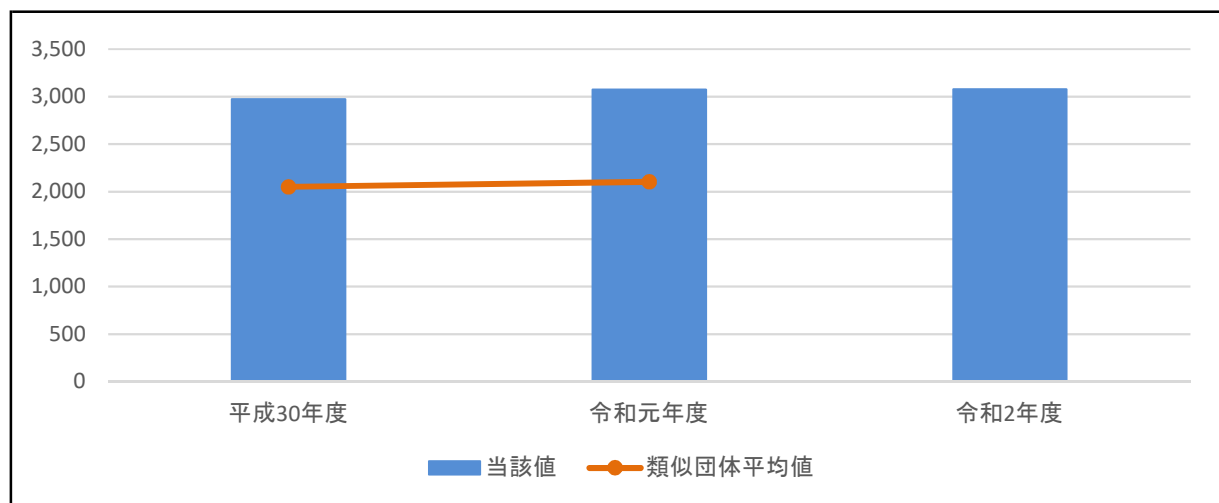
(単位：千円，人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
資産合計	156,220,113	159,474,488	157,602,663	△ 1,871,825
人口	52,556	51,880	51,234	△ 646
当該値	2,972	3,074	3,076	2
類似団体平均値	2,051	2,104		

算定式	資産合計÷住民基本台帳人口
<p>◆資産合計 貸借対照表の資産合計</p> <p>◆住民基本台帳人口 平成30年度 H31.1.1現在 令和元年度 R2.1.1現在 令和2年度 R3.1.1.現在</p>	

#### 指標の説明

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になる。



#### 分析

住民一人当たり資産額は、令和元年度においても類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては、本市は8市町村が合併したことに伴い機能の重複した施設も多く、人口規模の割には多くの公共施設が配置され、類似団体よりも資産保有量が多くなっているからである。

前年と比較すると、資産合計は減少しているものの、人口減少の影響により、住民一人当たり資産額は増加している。

資産保有量が多い場合、住民へのサービスは十分に行えていると言えるが、その反面、施設の維持管理や更新等にコストがかかり、結果として財政状態を圧迫する要因となりえる。

今後も人口減少や施設維持コストに対応するため、適正な資産規模を目指し、新規整備の抑制や施設の廃止・集約化・複合化など公共施設等総合管理計画に基づき資産保有量の減少に取り組む必要がある。

## イ 歳入額対資産比率

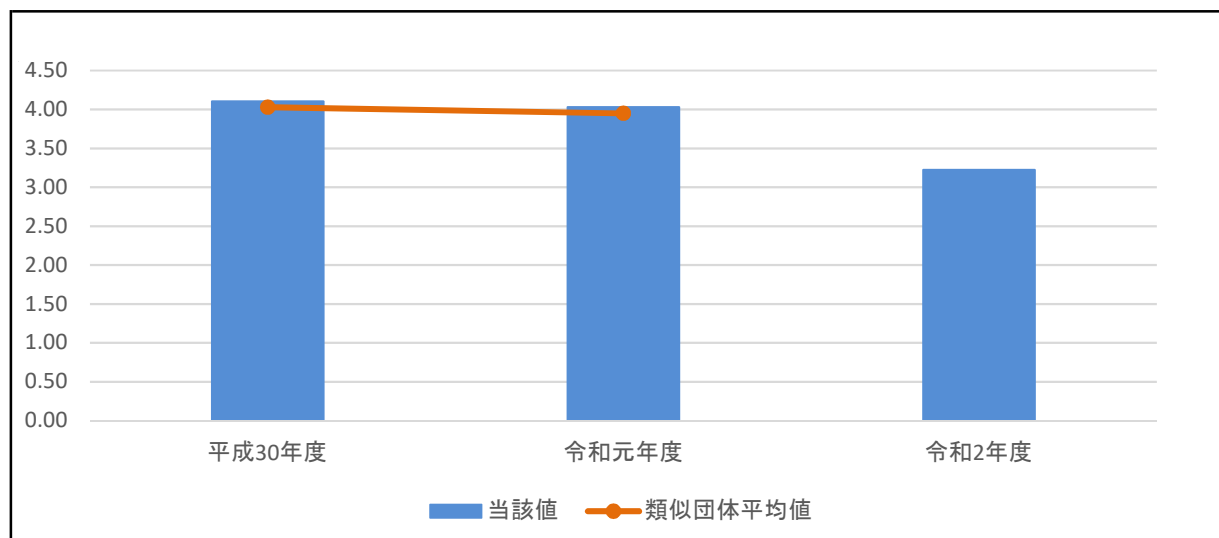
(単位：百万円，年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
資産合計	156,220	159,474	157,603	△ 1,872
歳入総額	38,081	39,581	48,882	9,301
当該値	4.10	4.03	3.22	△ 0.80
類似団体平均値	4.03	3.95		

算定式	資産合計÷歳入総額
<p>◆資産合計 貸借対照表の資産合計</p> <p>◆歳入総額 資金収支計算書の業務収入，臨時収入，投資活動収入，財務活動収入，前年度末資金残高の合計</p>	

### 指標の説明

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより，これまでに形成されたストックとしての資産が，歳入の何年分に相当するかを表し，地方公共団体の資産形成の割合を把握することができる。



### 分析

歳入額対資産比率は，令和元年度では下水道事業会計が連結対象となったため資産が増加しているが，歳入額も増加し，歳入額対資産比率は前年度に比べ減少している。しかし，依然として，類似団体平均は少し上回っている。令和2年度については流動資産の現金預金残高の減少などにより資産が減少し，業務収入の国県等補助金収入の増加などにより歳入額が増加したため，歳入額対資産比率は前年度に比べ減少している。

歳入額対資産比率は平均的な水準であるが，合理的かつ住民の納得のいく「選択と集中」により資産更新を行い，資産額の適正化を図る必要がある。

## ウ 有形固定資産減価償却率

(単位：百万円，%)

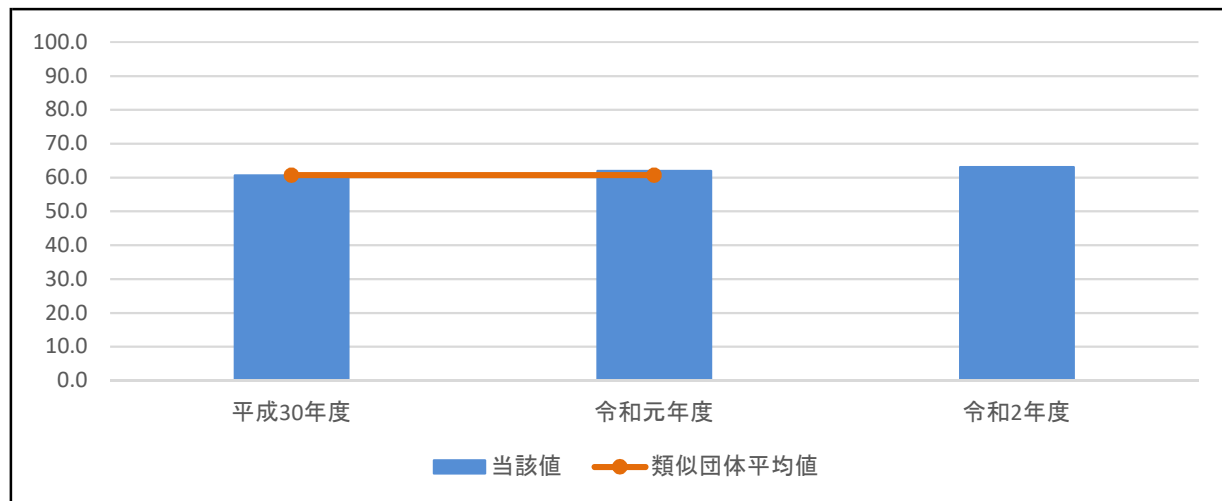
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
減価償却累計額	139,414	141,688	146,729	5,041
有形固定資産 ※1	229,981	228,576	232,617	4,041
当該値	60.6	62.0	63.1	1.1
類似団体平均値	60.7	60.7		

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

算定式	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)
◆減価償却累計額	貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計
◆有形固定資産合計	貸借対照表の有形固定資産
◆土地等の非償却資産	貸借対照表の事業用資産の土地，立木竹，建設仮勘定，インフラ資産の土地，建設仮勘定及び物品の合計

### 指標の説明

有形固定資産のうち，償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより，耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過（老朽化）しているのかを全体として把握することができる。



### 分析

有形固定資産減価償却率は，インフラ資産のうち工作物の固定資産減価償却率が高いことが影響している。令和2年度は前年度末と比較して道路や橋りょうなどのインフラ資産の減価償却率が増加しているため，固定資産減価償却率は1.1%増加している。

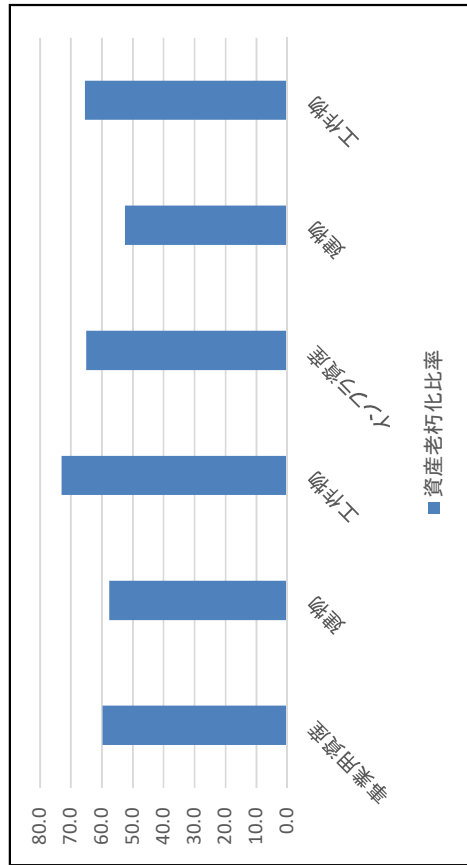
施設全体をみると類似団体と比較して大きく老朽化が進んでいるわけではないが，公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき，老朽化した施設について，点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど，老朽化対策に努める必要がある。



工 有形固定資産の性質別減価償却率

(単位：百万円，%)

	取得原価	減価償却累計額	構成比	資産老朽化比率
事業用資産	89,841	53,751	42.0	59.8
建物	76,808	44,233	37.9	57.6
工作物	13,033	9,518	4.1	73.0
インフラ資産	142,776	92,978	58.0	65.1
建物	4,073	2,140	2.3	52.5
工作物	138,703	90,838	55.7	65.5
合計	232,617	146,729	100.0	63.1



分析

有形固定資産の減価償却率を性質別に確認すると、最も老朽化比率が高い資産は市営プールなどの事業用資産の工作物(73.0%)であり、続いて道路、橋りょうや公園などのインフラ資産の工作物(65.5%)である。  
 今後は、事業用資産の工作物の更新についても、個別施設計画にて検討し、老朽化抑制に努める必要がある。



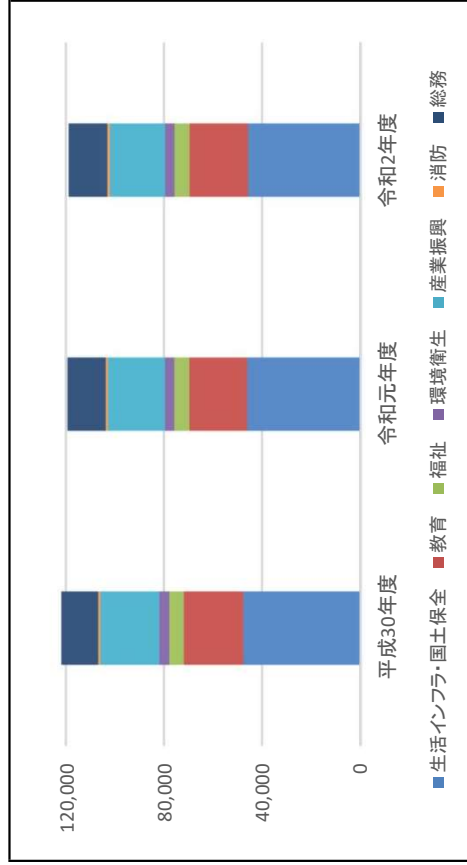
才 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円，%)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	47,647	39.1	46,051	38.6	45,672	38.4	△ 379	△ 0.8
教育	24,231	19.9	23,547	19.7	23,884	20.1	337	1.4
福祉	5,924	4.9	6,180	5.2	6,117	5.1	△ 63	△ 1.0
環境衛生	4,074	3.3	3,797	3.2	3,838	3.2	41	1.1
産業振興	24,031	19.7	23,245	19.5	22,588	19.0	△ 657	△ 2.8
消防	878	0.7	931	0.8	966	0.8	35	3.8
総務	15,071	12.4	15,605	13.1	15,839	13.3	234	1.5
合計	121,856	100.0	119,357	100.0	118,903	100.0	△ 454	△ 0.4

指標の説明

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育など）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となる。また、経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成させてきたかを把握することができる。



分析

有形固定資産の行政目的別割合では、道路、橋りょうや公園などの生活インフラ・国土保全目的が38.4%と割合が高く、続いて、小中学校や体育施設などの教育目的が20.1%、林道、農道や市有林などの産業振興目的が19.0%となっている。有形固定資産の合計額は前年度末から454百万円の減少（△0.4%）となった。三次市版学校ICT整備事業ネットワーク整備工事等により教育目的の有形固定資産は増加したものの、産業振興目的や生活インフラ・国土保全目的の有形固定資産は、本年度増加額を本年度償却額が上回っているため減少している。

(2) 資産と負債の比率

ア 純資産比率

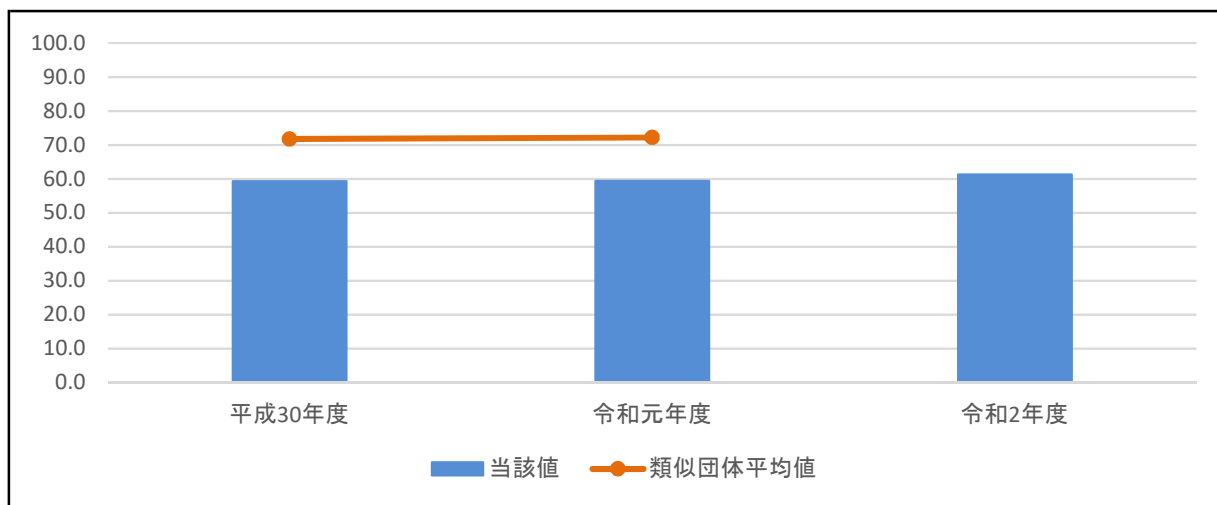
(単位：百万円，%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
純資産	92,586	94,779	96,576	1,797
資産合計	156,220	159,474	157,603	△ 1,872
当該値	59.3	59.4	61.3	1.9
類似団体平均値	71.8	72.2		

算定式	純資産合計 ÷ 資産合計
◆純資産合計 貸借対照表の純資産合計 ◆資産合計 貸借対照表の資産合計	

指標の説明

地方債の発行を通じて、将来世代と過去及び現世代の負担の分配を行うと考えれば、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味する。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられる。



分析

純資産比率は、令和元年度においても類似団体平均を下回っているが、これは市町村合併に伴って類似団体より行政面積が広いため公共施設が多く、その更新や整備などの財源として地方債を発行していることや、ソフト事業への財源としても地方債を発行しているためである。

令和2年度は前年度と比較し増加しているが、類似団体と比較すると純資産の割合は依然低く負債（地方債）に依存した財政構造といえる。

## イ 将来世代負担比率

(単位：百万円，%)

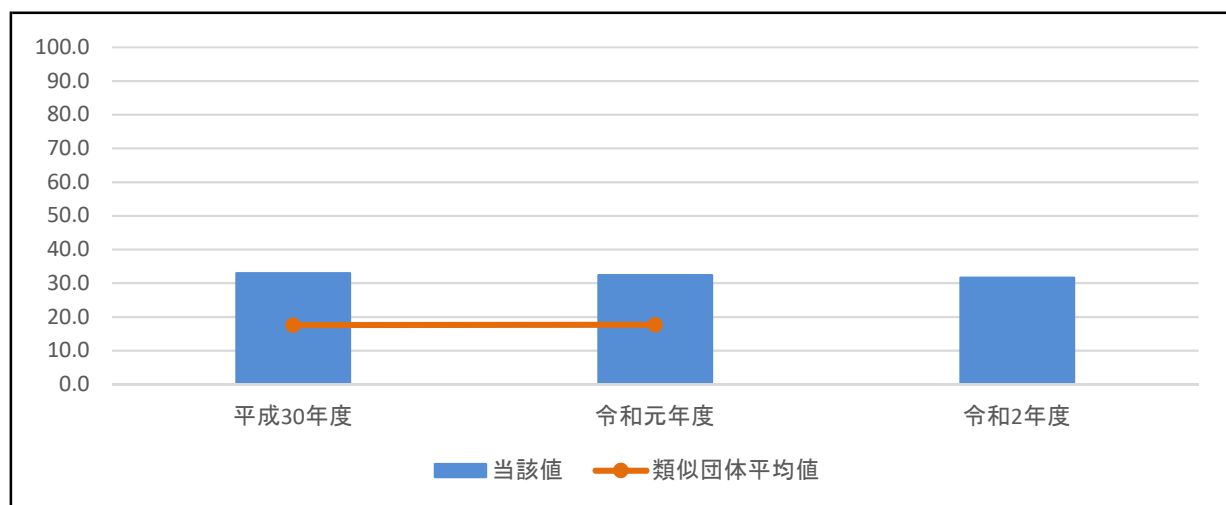
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
地方債残高 ※1	40,186	38,763	37,598	△ 1,165
有形・無形固定資産合計	121,943	119,416	118,948	△ 468
当該値	33.0	32.5	31.6	△ 0.9
類似団体平均値	17.6	17.7		

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

算定式	地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計
<p>◆地方債合計（特例地方債を除く）                  貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いたもの。</p> <p>◆有形・無形固定資産合計                  貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計</p>	

### 指標の説明

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができる。



### 分析

将来世代負担比率は、地方債残高が多いため、令和元年度において類似団体平均を大きく上回っている。令和2年度は繰上償還などにより地方債借入額を償還額が上回ったため前年度と比較して地方債残高が減少している。

将来世代負担比率が高いことは将来世代への負担が高く、健全な運営ができていないことを示しているため、新規に発行する地方債を抑制し、繰上償還を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

ただし、負債の大半を占めているのは、交付税算入率の高い過疎対策事業債や合併特例事業債であり、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入される見込みである。

### (3) 負債の状況

#### ア 住民一人当たり負債額

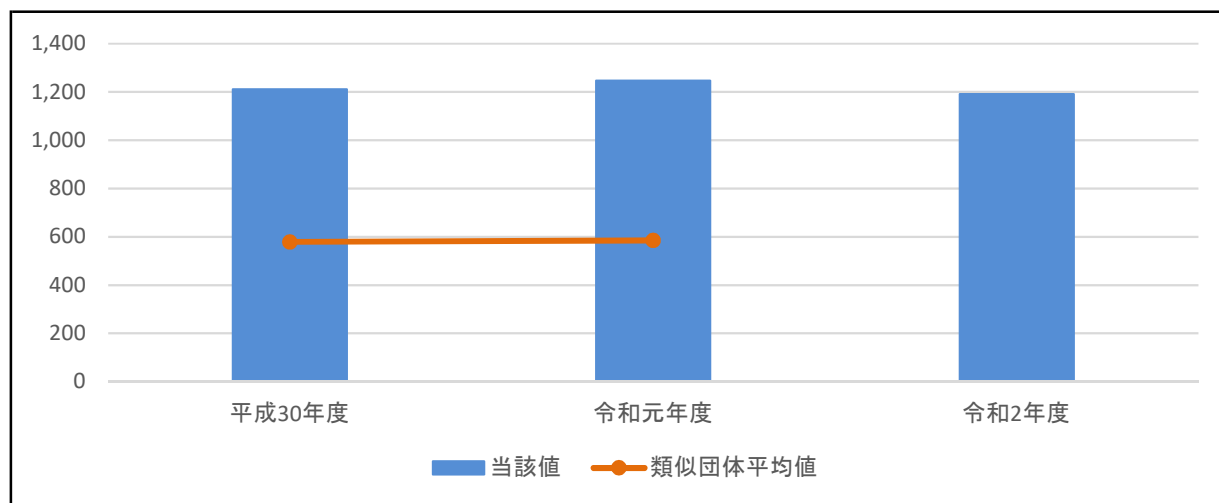
(単位：千円，人，%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
負債合計	63,634,265	64,695,016	61,026,954	△ 3,668,062
人口	52,556	51,880	51,234	△ 646
当該値	1,211	1,247	1,191	△ 56
類似団体平均値	579	585		

算定式	負債合計÷住民基本台帳人口
<p>◆負債合計 貸借対照表の負債合計</p> <p>◆住民基本台帳人口 平成30年度 H31.1.1現在 令和元年度 R2.1.1現在 令和2年度 R3.1.1現在</p>	

#### 指標の説明

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になる。



#### 分析

住民一人当たり負債額は、地方債残高が多いため、令和元年度においても類似団体を大きく上回っている。また、令和2年度は前年度と比較して、人口の減少が進んでいるものの、繰上償還などにより地方債償還額が借入額を上回ったことで地方債残高は減少しており、住民一人当たり負債額はやや減少している。

負債の大半を占めているのは、交付税算入率の高い過疎対策事業債や合併特例事業債と地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるが、今後も必要性や緊急性などを勘案し事業を精査し、地方債の新規発行額の抑制に努める必要がある。

## イ 基礎的財政収支

(単位：百万円)

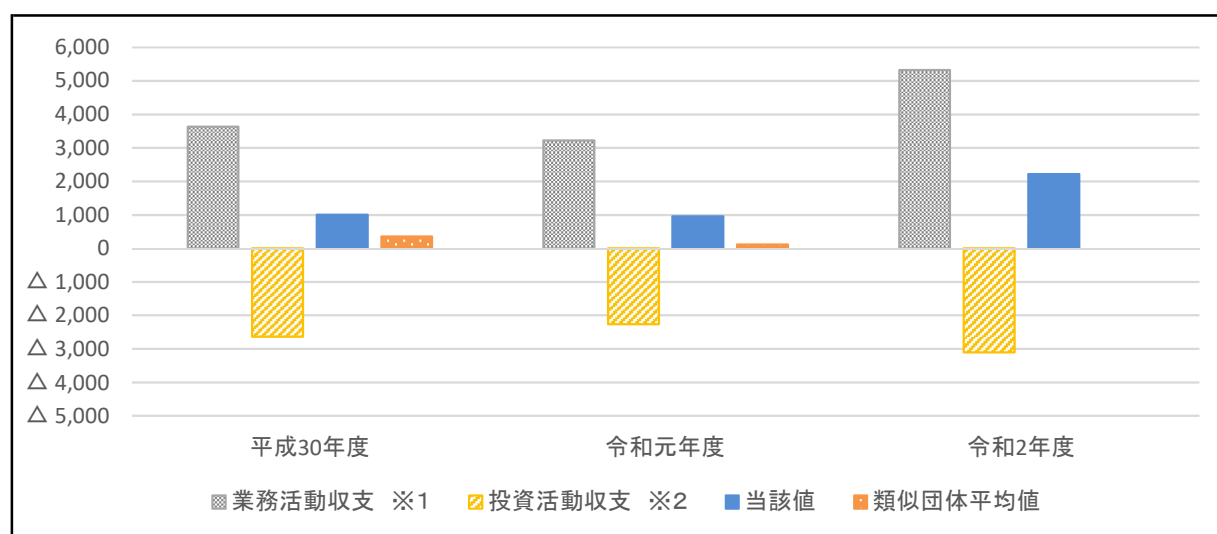
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
業務活動収支 ※1	3,638	3,226	5,330	2,104
投資活動収支 ※2	△ 2,636	△ 2,265	△ 3,107	△ 842
当該値	1,002	961	2,223	1,262
類似団体平均値	360	116		

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）
<p>◆業務活動収支（支払利息支出を除く） 資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの</p> <p>◆投資活動収支（基金を除く） 資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの</p>	

### 指標の説明

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランス指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、継続可能な財政運営が実現できていると捉えることができる。



### 分析

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字部分を上回ったため、2,223百万円の黒字となっている。令和元年度において、類似団体と比較すると上回っている。また、令和2年度は前年度と比較して、基礎的財政収支は1,262百万円増加（+131.3%）している。その主な要因は、業務収入の国県等補助金収入の増により、業務活動収支が2,104百万円増加（+65.2%）したためである。

今後、人口減少などの影響による税収等の減収に伴い、業務活動収支の減少が見込まれることから、必要な事業を峻別し公共施設等整備費支出の抑制に努める必要がある。

(4) 行政コストの状況

ア 住民一人当たり行政コスト

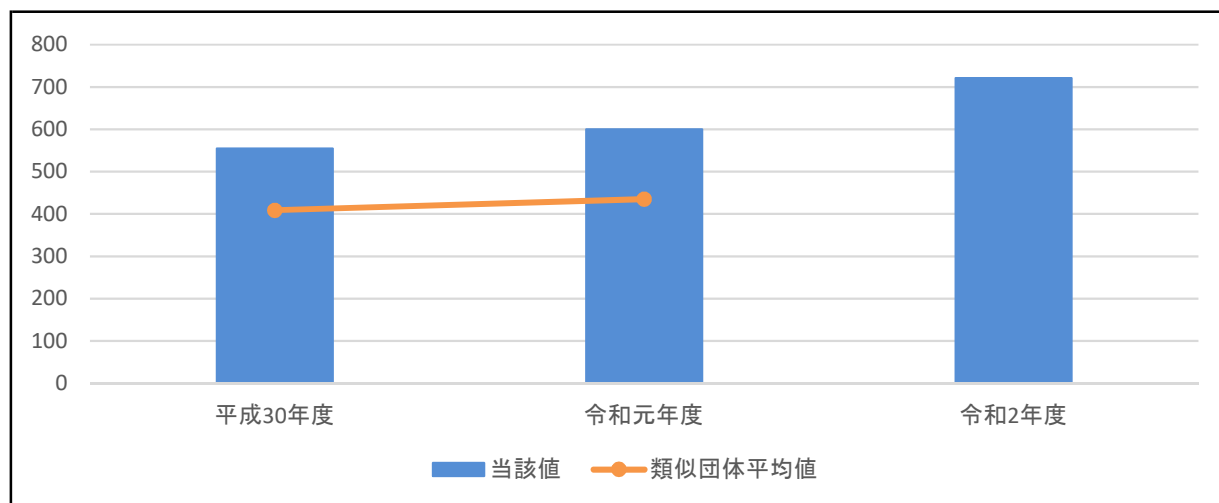
(単位：千円，人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
純行政コスト	29,147,895	31,151,178	36,942,570	5,791,392
人口	52,556	51,880	51,234	△ 646
当該値	555	600	721	121
類似団体平均値	409	435		

算定式	純行政コスト÷住民基本台帳人口
<p>◆純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト</p> <p>◆住民基本台帳人口 平成30年度 H31.1.1現在 令和元年度 R2.1.1現在 令和2年度 R3.1.1現在</p>	

指標の説明

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができる。



分析

住民一人当たり行政コストは、令和元年度において類似団体を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち3割を占める物件費等が類似団体と比較すると高く、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、人口が減少しているため、住民一人当たり行政コストは増加している。なお、令和2年度は前年度と比較し、特別定額給付金給付事業を主な要因として補助費等の支出が多くなっているため、増加が顕著である。

人口の減少に伴い、適正な資産規模を目指し、新規整備の抑制などすることで施設維持費や減価償却費を減少させるとともに、物件費等の低減や行政サービスの「選択と集中」を図ることで行政コストの減少に努める必要がある。

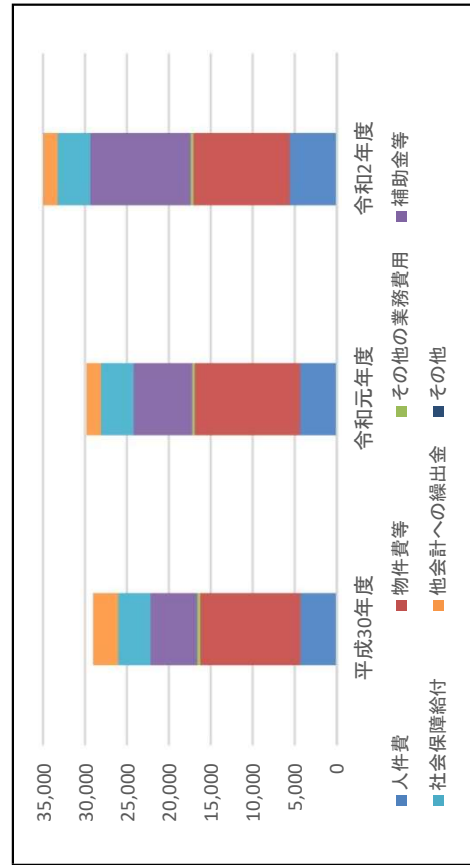
イ 経常費用の性質別割合

(単位：百万円、%)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
人件費	4,310	14.9	4,367	14.6	5,563	15.9	1,196	27.4
物件費等	11,927	41.1	12,530	42.0	11,509	32.9	△ 1,021	△ 8.1
その他の業務費用	366	1.3	313	1.1	303	0.9	△ 10	△ 3.3
補助金等	5,565	19.2	6,992	23.5	11,970	34.3	4,978	71.2
社会保険給付	3,849	13.3	3,897	13.1	3,909	11.2	12	0.3
他会計への繰出金	2,970	10.2	1,707	5.7	1,672	4.8	△ 36	△ 2.1
その他	9	0.0	7	0.0	11	0.0	4	58.5
合計	28,997	100.0	29,814	100.0	34,938	100.0	5,124	17.2

指標の説明

行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等）の行政コストが計上されている。これらを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析をすることができる。



分析

経常費用の性質別割合では、補助金等が34.3%と割合が高く、続いて物件費等が32.9%となっている。補助金等は、令和2年度については特別定額給付金給付事業が影響したものである。また、人件費等が増加し物件費等が減少した要因として、会計年度任用職員制度への移行の影響が挙げられる。

経常費用は合計で前年度と比較して、5,124百万円増加（+17.2%）している。これは、前述したとおり、特別定額給付金給付事業が影響したものである。

今後、適正な資産規模を旨とし、新規整備の抑制などにより施設維持費を減少させるとともに、補助金等についても、定期的に補助内容の見直しを行う必要がある。

(5) 受益者負担の状況

ア 受益者負担比率

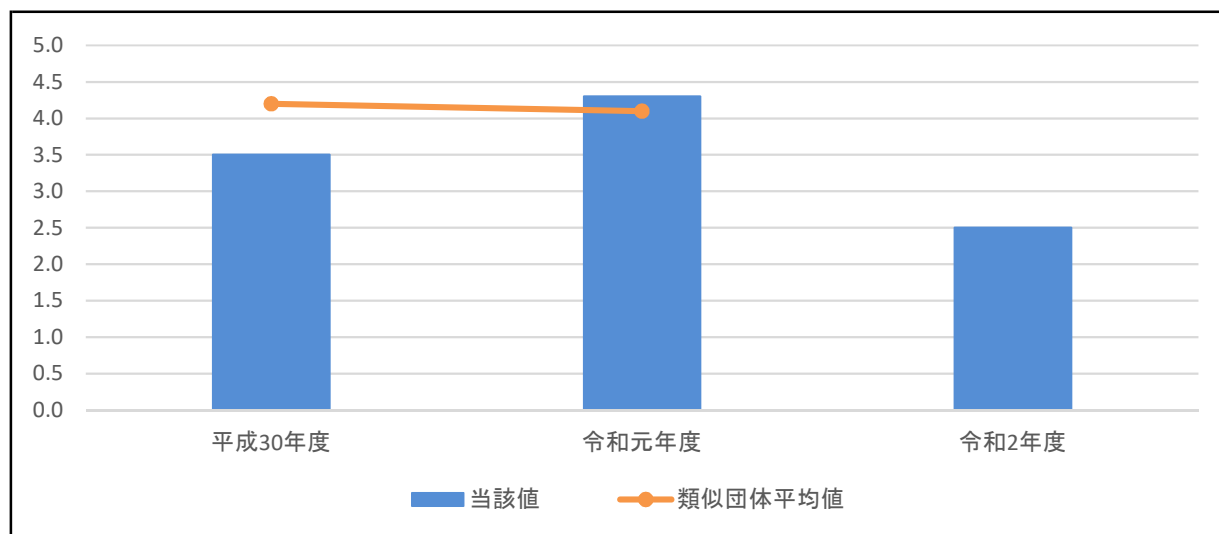
(単位：百万円，%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
経常収益	1,004	1,281	887	△ 394
経常費用	28,997	29,814	34,938	5,124
当該値	3.5	4.3	2.5	△ 1.8
類似団体平均値	4.2	4.1		

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
◆経常収益 行政コスト計算書の経常収益 ◆経常費用 行政コスト計算書の経常費用	

指標の説明

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができる。



分析

受益者負担比率は、令和元年度においては類似団体平均と比べ、ほぼ同率となっている。令和2年度は前年度と比較すると減少しており、主な要因は使用料及び手数料の減少で、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての施設の休館等が影響している。

今後も公共施設等の利用率の向上を図るとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。